

貸借対照表

(平成24年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,343,275	流動負債	3,385,157
現金及び預金	713,361	買掛金	572,614
受取手形	2,103,442	短期借入金	2,390,442
売掛金	137,418	1年以内償還予定社債	30,000
商品	177,426	未払金	97,318
前払費用	15,197	未払費用	24,440
未収入金	163,726	未払法人税等	20,836
繰延税金資産	18,478	前受金	78,190
その他の	14,222	預り金	36,824
固定資産	2,517,984	前受収益	104,126
有形固定資産	2,100,871	賞与引当金	30,364
建物	260,351	固定負債	186,195
構築物	29,569	長期未払金	20,266
機械装置	21,486	長期前受収益	165,928
車両運搬具	96,361	負債合計	3,571,352
工具、器具及び備品	3,931		
土地	1,689,171		
無形固定資産	3,947	(純資産の部)	
電話加入権	3,502	株主資本	2,289,906
その他の	445	資本金	50,000
投資その他の資産	413,165	資本剰余金	1,967,376
出資金	835	資本準備金	1,000,000
長期貸付金	240,936	その他資本剰余金	967,376
長期前払費用	15,450	利益剰余金	272,530
繰延税金資産	9,668	その他利益剰余金	272,530
差入保証金	144,673	繰越利益剰余金	272,530
貸倒引当金	△ 4,902	純資産合計	2,289,906
その他の	6,502	負債純資産合計	5,861,259
資産合計	5,861,259		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

- ・商品（新車及び中古車） 個別法による原価法を採用しております。
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

- ・商品（部品・用品） 最終仕入原価法を採用しております。
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. その他の注記

追加情報

（会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。